

問1 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)

1. 両議院の出席議員の過半数の賛成	2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	3. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成	4. 衆議院の総議員の3分の2以上、および参議院の総議員の過半数の賛成
--------------------	----------------------	-----------------------	-------------------------------------

問2 日本国憲法が定める「国民の三大義務」を整理した資料において、子どもに「普通教育を受けさせる義務」のほかに記載されるべき二つの義務の組み合わせとして、正しいものはどれですか。
(2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 勤労の義務、裁判員として参加する義務	2. 公共の福祉に反しない義務、勤労の義務	3. 法を守る義務、納税の義務	4. 勤労の義務、納税の義務
-----------------------	-----------------------	-----------------	----------------

問3 「法の支配」の原理において、法が政府（行政）に対して果たしている役割として最も適切なものはどれですか。
(2017年 群馬県公立入試 類似)

1. 政治状況に応じて、政府が法に縛られず柔軟に行動できるようにする役割	2. 政府が国民を効率的に管理・統制するための道具としての役割	3. 権力者が自らの意志を法律として国民に強制するための役割	4. 政府の権力を制限し、国民の権利を守る役割
--------------------------------------	---------------------------------	--------------------------------	-------------------------

問4 日本国憲法第96条では、憲法改正の手続きが厳格に定められています。国会が改正案を国民に提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の承認に必要な条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。
(2018年 高知県公立入試 類似)

1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成による発議と、住民投票による過半数の賛成	2. 各議院の総議員の過半数の賛成による発議と、国民投票による3分の2以上の賛成	3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票による過半数の賛成	4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、最高裁判所による承認
---	--	--	---------------------------------------

問5 日本国憲法が、法律の制定には必要のない「国民投票」を憲法改正の手続きにおいてあえて義務付けている理由として、最も適切な背景はどれですか。
(2016年 香川県公立入試 類似)

1. 内閣による解散権の行使を抑制し、立法権の優位性を保つための手続きとして設定されたから。	2. 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。	3. 国会議員の任期中に憲法の内容が変わると、選挙による付託の範囲を超えてしまうから。	4. 地方自治の原則に基づき、各地域住民の意見を国政に反映させる必要があるから。
--	---	---	--

問6 日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を「発議」するために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2019年 熊本県公立入試 類似)

1. 衆参各議院の出席議員の3分の2以上の賛成	2. 衆参各議院の総議員の過半数の賛成	3. 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成	4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成と、参議院の総議員の過半数の賛成
-------------------------	---------------------	------------------------	--------------------------------------

問7 日本国憲法第99条では、天皇、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員が憲法を尊重し擁護する義務を負うことが定められています。このように、憲法によって政治権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする考え方を何といいますか。
(2025年 奈良県公立入試 類似)

1. 立憲主義	2. 法の支配	3. 社会契約説	4. 国民主権
---------	---------	----------	---------

問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な要件について、正しい説明はどれですか。
(2024年 福井県公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院のどちらか一方で、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	2. 内閣が改正案を作成し、衆参両院の総議員の過半数の賛成を必要とする。	3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を必要とする。	4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
--	--------------------------------------	------------------------------------	---------------------------------------

問9 日本国憲法において、天皇が日本国および日本国民統合の「象徴」として行う「国事行為」の性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。
(2025年 北海道公立入試 類似)

1. 内閣の助言と承認を必要とせず、天皇が国の最高責任者として決定を下す行為である。	2. 国会の指名があった場合でも、天皇がその内容を拒否できる実権を伴う行為である。	3. 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。	4. 天皇自らの判断で行われる、国政に関する権能に基づいた行為である。
--	---	---	-------------------------------------

問10 日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。
(2021年 秋田県公立入試 類似)

1. 国民主権	2. 三権分立	3. 平和主義	4. 基本的人権の尊重
---------	---------	---------	-------------

問11 日本の法体系において、頂点に憲法を置き、その下に国会が制定する法律、さらにその下に内閣が制定する命令や行政機関の規則が位置するという、効力の強さに基づいた階層的な構造が見られます。このような構造において、憲法が持つ性質を表す言葉として最も適切なものを選びなさい。
(2021年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 最高法規	2. 特別法	3. 公法	4. 教育基本法
---------	--------	-------	----------

問12 日本国憲法が最高法規として位置づけられている背景には、ある重要な政治上の考え方があります。憲法を制定することによって、政治を行う国家権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする考え方を何といいますか。
(2023年 大分県公立入試 類似)

1. 民主主義	2. 法の支配	3. 立憲主義	4. 三権分立
---------	---------	---------	---------

問13 国会によって憲法改正案が発議された後、改正が成立し、実際に国民に示されるまでのプロセスを説明したものとして、正しい内容はどれですか。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)

1. 国民投票で3分の2以上の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかにこれを公布する。	2. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。	3. 最高裁判所による憲法判断を受け、承認された後に天皇が国事行為として公布する。	4. 都道府県知事による投票で過半数の同意を得た後、国会が改めて議決し公布する。
---	--	---	--

問14 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。
(2026年 沖縄県公立入試 類似)

1. 日米和親条約	2. 日米地位協定	3. 日米安全保障条約	4. 日米相互防衛援助協定
-----------	-----------	-------------	---------------

答え合わせ・解説

問1	答え 2 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	憲法は国の最高法規であるため、通常法律案の議決（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい条件が設けられています。衆議院・参議院それぞれにおいて、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成があって初めて、国会は憲法改正の発議を行うことができます。このように、改正手続きが法律よりも厳格な憲法は硬性憲法と呼ばれます。
問2	答え 4 勤労の義務、納税の義務	日本国憲法は、第26条で「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」、第27条で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」を定めています。これらは、個人の権利を保障するだけでなく、民主主義社会を維持し、国家の活動を支えるための最小限の負担として国民に課せられています。「法を守る」ことは国民としての当然の前提ですが、憲法上の「三大義務」には含まれません。
問3	答え 4 政府の権力を制限し、国民の権利を守る役割	法の支配は、法が政府の上位に位置するという構造をとっています。これにより、政府の権力行使をあらかじめ定められた法の範囲内に限定させ、国家による権力の暴走を抑止することで、国民の権利と尊厳を保障する仕組みとなっています。
問4	答え 3 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票による過半数の賛成	憲法第96条の規定に基づき、憲法改正には二段階の手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれにおいて、全議員の3分の2以上の賛成を得ることで国会が改正案を「発議」します。その後、国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで、天皇が国民の名で憲法改正を公布します。地方公共団体が実施する住民投票とは性質が異なる点や、衆議院だけでなく参議院でも高い賛成率が求められる点が重要です。
問5	答え 2 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。	憲法は国の最高法規であり、国家権力を制限し国民の権利を保障する性格を持つため、その内容の変更には国会（代表者）の判断だけでなく、主権者である国民が直接意思表示を行う国民投票のステップが設けられています。これは「国民主権」の原理を具体化した制度であり、法律（国会が制定する）よりも改正手続きを厳格にする「硬性憲法」の特徴でもあります。
問6	答え 3 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成	憲法は国家の最高法規であるため、通常法律よりも改正が難しい「硬性憲法」としての性質を持っています。法律案の可決は原則として「出席議員の過半数」で可能ですが、憲法改正の発議には、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、欠席者や棄権者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要です。これにより、時の政権や一部の勢力によって憲法が安易に変更されることを防ぐ仕組みとなっています。
問7	答え 1 立憲主義	近代以降の憲法は、国民が守るべき義務を定めた「法律」とは異なり、権力者（国家）が暴走して国民の権利を侵害しないよう、政治権力を縛るために作られました。この考え方を立憲主義といい、人権保障を実現するための不可欠な仕組みです。これに対し、権力者が法に従って政治を行うべきとする考え方は「法の支配」と呼ばれます。
問8	答え 4 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	日本国憲法第96条では、憲法改正の手続きを厳格に定めています。国会が改正案を国民に提案する「発議」には、衆議院・参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく「総議員」の「3分の2以上」の賛成が必要です。この高いハードルにより、時の政権による安易な憲法改正を防ぐ仕組みになっています。
問9	答え 3 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。	日本国憲法第3条および第4条の規定により、天皇は国政に関する権能を持たない「象徴」とされています。そのため、天皇が行う国事行為はすべて内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う仕組みになっています。これにより、天皇の役割は形式的・儀礼的なものに限定されています。
問10	答え 1 国民主権	日本国憲法の前文には、主権が国民に存することが明記されています。これは、国民が国の政治の方向性を決める最終的な決定権を保持し、政治の正当性は国民に由来するという、わが国の民主政治における最も重要な基本原理です。
問11	答え 1 最高法規	憲法は、法律、命令、規則などあらゆる法形式の中で最も強い効力を持ちます。この性質を最高法規性と呼びます。国家の法体系をピラミッド型の図で表すと、憲法は常にその頂点に位置づけられます。これに対し「基本法」は特定の分野の基本方針を示す法律、「公法」は国家と国民の関係などを規律する法の分類を指すため、最高法規の説明としては不適切です。
問12	答え 3 立憲主義	近代民主政治において、憲法は単なる国の決まりではなく、権力を持つ側（政府や国会など）が勝手なことをして国民の権利を侵害しないように縛る役割を持っています。この「国家権力を抑えることで国民の権利を守る」という基本原則を立憲主義と呼びます。国民が守るべき義務ではなく、権力を制限するルールであるという点が重要です。
問13	答え 2 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。	国会の発議を受けた憲法改正案は、主権者である国民による直接投票（国民投票）に付されます。ここで有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が承認されます。承認された改正は、天皇が国民の総意に基づき、国事行為の一つとして「国民の名で」公布することになります。公布の主体が内閣総理大臣ではない点に注意が必要です。
問14	答え 3 日米安全保障条約	1951年、日本が独立を回復したサンフランシスコ平和条約の締結と同じ日に、日米安全保障条約が結ばれました。この条約により、アメリカ軍が日本に基地を置き、日本の防衛と極東の平和を維持する役割を担うことになりました。その後、1960年に現在の条約へと改定され、現在に至るまで日本の安全保障の基盤となっています。